



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市川 孝  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)前田 臣一 TEL (03)3866-7171  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,645	19.8	371	738.4	458	285.7	136	△63.1
18年3月期	9,717	1.7	44	△72.5	118	△55.8	370	124.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	9	42	—	—	3.4		4.5		3.2	
18年3月期	25	71	—	—	10.0		0.9		0.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,136		4,536		39.1		276 16	
18年3月期	13,684		4,054		29.6		282 29	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,965百万円 18年3月期 4,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	255		△147		△367		694	
18年3月期	1,388		469		△1,293		953	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	4	00	4	00	56	42.5	1.4
18年3月期	4	00	4	00	56	15.6	1.5
20年3月期(予想)	4	00	4	00	—	42.4	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,560	△34.8	40	△94.3	86	△88.4	48	△89.0	3	24
通期	9,200	△21.0	123	△66.9	210	△54.2	137	0.2	9	44

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,520,000株 18年3月期 14,520,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 63,429株 18年3月期 52,227株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,174	33.8	213	—	326	—	108	△67.5
18年3月期	7,604	△10.8	△78	—	20	△90.9	333	114.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	49	—	—
18年3月期	23	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	8,828	3,689	41.8	255	20			
18年3月期	12,500	3,807	30.5	263	15			

(参考) 自己資本 19年3月期 3,689百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,113	△34.8	△8	—	49	△91.8	44	△89.2	3	04
通期	8,170	△19.7	57	△73.3	167	△48.8	131	20.9	9	06

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加を続けており、緩やかに景気が拡大しているといえます。雇用情勢も厳しい状況ながら改善が広がり、企業収益の改善が個人所得へ波及しつつありますが、個人消費は概ね横這いで推移してきました。包装機械業界におきましては、時間差はあるものの、日本経済の景気拡大の流れに沿って景気改善が期待されました。しかしながら、元々包装機械の国内市場は成熟化しており、また、材料費や原油価格の高騰による顧客の燃料費や包装材料等のコスト増が顧客の収益力を低下させ、結果的に顧客の設備投資計画の見直しにつながり需要に少なからず影響を及ぼすなど、市場環境は依然として厳しい状況にありました。

このような市場環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高116億4千5百万円、（前年同期比19.8%増）、営業利益3億7千1百万円（同738.4%増）、経常利益4億5千8百万円（同285.7%増）、と増収増益となりましたが、当期純利益は、今年度より品質保証引当金（製品売上計上後に発生する、顧客の要請に応じた品質水準向上のための原価の支払に備えた引当金）を計上したため、また退職給付引当金の減少に伴う税効果会計上の税負担が増加したため、1億3千6百万円（同63.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

包装機械部門においては、一般市場向包装機械は、主力の菓子・銘産品上包機が若干減少したものの、食品市場向けには縦型製袋充填機や粉末充填ライン、紙・印刷市場向のクラフト紙上包機等が貢献し、さらに大型プロジェクトの需要が伸びた結果、売上高42億6百万円（前年同期比30.1%増）と大幅に増加いたしました。

その他関連機械部門においても、前年同期特需売上のたばこ関連の設備工事や物流機器等の貢献がなかったにもかかわらず、食品市場向物流ライン、古紙圧縮梱包機市場における非鉄金属圧縮梱包機、大型プロジェクト等の貢献が大きく、売上高40億1千4百万円（同20.8%増）と大幅に増加いたしました。

装置部品部門は、売上高34億2千4百万円（同8.3%増）となりました。

一方輸出は、東南アジア市場向けは依然として厳しいものの、アメリカ市場向DVD包装機は一定の売上高を維持しており、また大型プロジェクトの売上増の貢献が大きく、売上高60億8百万円（同113.2%増）と大幅に増加いたしました。

地域別の海外売上高は以下の通りです。

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
包装機械	2,420	105	64	2,590
その他関連機械	1,532	216	0	1,748
装置部品等	1,545	120	3	1,669
合計	5,497	442	68	6,008

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

## ②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業の好調さがこのまま持続し、設備投資も底堅く、景気は拡大を続けるものと見られます。しかしながら、大企業と中小企業間や大都市圏と地方等の景気回復度の差、原油や原材料価格の高止まり、米国景気の先行き等懸念材料も残ります。包装機械市場におきましては、個人消費の伸びに伴う顧客市場の伸びを期待したいところですが、少子化・高齢化社会で主力の菓子・食品市場の伸びは期待できず、原油高によるエネルギーコストや包装材料のコスト増による収益力の低下のため、顧客の設備投資計画に影響が出るのが懸念されます。このような事業環境の下、当社グループの平成20年3月期の連結業績予想については、一般包装機械の受注環境は厳しく、また大型プロジェクトが対前年より減少するため、連結売上高92億円を見込んでおります。また、収益面においては、新規開発製品の技術課題の克服に相当のコストを要するため、連結営業利益1億2千3百万円、連結経常利益2億1千万円、連結当期純利益1億3千7百万円を見込んでおり、更なる営業努力とコスト改善を重ね、効率的運営により売上および収益の一層の向上を目指して参る所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ35億4千8百万円減少し101億3千6百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の大幅な減少や売上債権の減少などにより34億5千8百万円減少し45億5千万円となりました。固定資産は機械装置及び運搬具が設備投資により増加しましたが、投資有価証券の期末評価額が減少したことから8千9百万円減少し55億8千5百万円となりました。

一方、当連結会計年度の負債合計は34億8千7百万円減少し55億9千9百万円となりました。これは、新たに品質保証引当金を1億1百万円計上しましたが、前受金が大幅に減少し、借入金や賞与引当金、退職給付引当金なども減少したことによります。

また、当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益1億3千6百万円など45億3千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、9.5%増加し39.1%となりました。

### ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し、6億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億5千5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3億1百万円、売上債権の減少が5億8千5百万円、棚卸資産の減少が24億5千8百万円、前受金の減少が21億5千4百万円、仕入債務の減少が8億2千3百万円などであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億4千7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得が8千7百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億6千7百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済4億5千万円、配当金の支払6千4百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	31.7	28.9	29.6	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	28.5	32.3	28.4	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△367.0	11,961.2	△655.2	176.5	843.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△17.3	0.6	△13.0	31.2	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、1株につき4円を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましても、1株につき4円(期末4円)を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ぜったい 成しとげる」を企業理念の根本におき、「お客様の期待の一步先を行く自動化機械とサービスを提供し続ける」ことを経営の基本方針に、また、以下を行動の指針としております。

##### ① わが社はお客様のため、

- i. お客様の声を聴きお客様の問題を解決します。
- ii. お客様に喜んでいただける信頼性が高い商品を提供します。
- iii. お客様にライフサイクルマネジメントを提供します。
- iv. お客様の生産性を高め、トータルコスト低減に貢献します。

##### ② わが社の社員は、

- i. ひとり一人がプロ意識を持ち、チームワークで目標を達成します。
- ii. ひとり一人が自立する社員を目指し、能力を高め、自己を成長させます。
- iii. ひとり一人の個性と挑戦意欲が尊重され、成長の機会と場を公平に与えられます。
- iv. ひとり一人の能力と仕事の成果が公正に評価され処遇されます。

##### ③ わが社は社会のため、

- i. 社会の一員として法令・倫理・社会規範を遵守します。
- ii. 社会事業・福祉活動に協力し、地域と社会の発展に寄与します。
- iii. 環境保全と資源保護に寄与する企業活動を行います。

##### ④ わが社は株主のため、

- i. 情報を公開し、透明性の高い経営を行います。
- ii. 事業発展のため積極かつ慎重に新製品開発、新市場開拓、設備投資を行います。
- iii. 逆境に備えて蓄積します。
- iv. 継続的な利益を生み出し、適正な配当を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、今期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画の主たる目的は、筋肉質な会社にすることであり、当社の高コスト体質の抜本的改革を目指して労働分配率の改善に絞り、最終年度労働分配率を70%以下とすることを目標の経営指標と決めました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度を初年度とした10年間の長期経営計画を策定し、当社の体質・体力の改善・向上に取り組んで参りましたが、7年を経過し、直面している事業環境が劇的に変化しており、改革をさらに推し進め、しかも短期間で達成しなければ生き残れないという危機感から、新たな経営計画の立案と遂行が必要であると認識し、今年度（平成19年度）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（以下中計）を策定しました。

この中計における事業環境の認識は、以下の通りであります。即ち、日本経済全体が回復基調にある中、包装機械産業は、市場規模は横這いから縮小傾向にあり、しかもその中で小規模の多数の企業が生きている、という構造的な問題を抱えております。他方、少子高齢化という社会構造の変化は、必然的にお客様の設備投資への考え方を大きく変化させました。お客様の商品のライフサイクルが非常に短期になり、また、ひとつの商品が大量に長期にわたって売れ続けることが難しくなっています。従ってお客様は、既存

設備の改造や外注の利用により、設備投資のリスクを最小限に抑えざるをえなくなります。このような市場環境にあつて、お客様のニーズは、設備の機能や性能あるいは購入価格から、メーカー側からの設備や新しい包装形態の積極的な提案に始まり機械や設備がその役割を終えるまでの間（ライフサイクル）の信頼性（安全、安心）とランニングコストの低減に移ってきております。こうした事業環境の変化に対応できる企業に短期間で変身しなければ生き残れない、というのが当社の認識であります。

中計の目的は、以下の3つです。

- ① 筋肉質な会社にする。
- ② 競争他社を凌駕する商品を提供する。
- ③ 社員の育成／成長を図る。

また、事業領域を明確にし、従来からの包装機械分野と生産機械分野への新たな展開を図ることしました。生産機械は、特定のお客様向けの特定の機械または設備を意味しており、従来からたばこ機械や大型プロジェクトなど手がけてはいましたが、今後は市場として認識し、当社の設計力、製造力、サービス力を強みに戦略的に取り組んでいくこととあります。包装機械分野においても、①機械性能のコストパフォーマンスを向上させること。②アフターサービス体制をより充実させ、当社の強みとすること。③お客様へ、設備やラインの合理化・効率化、商品形態、包装材料等様々な提案を積極的に行うこと。により厳しい市場競争の中シェアの拡大を図ってまいります。

以下の9項目は中計の行動指針であります。

- ① 業務改革を進め組織のスリム化を図る。そのために、全業務を見直しコア業務に集中する組織に再編し、目標管理を徹底し生産性向上を図る。
- ② 全てのコストを対象とした削減策を立案・実施する一方、重点強化項目に投資する。特に、コスト削減においては人件費、投資においては人材の教育・採用を重点とする。
- ③ 包装機械の商品力・営業力を強化し、常にお客様の期待の一步先を行く提案営業を実施する。そのために、企画機能を営業に取り込み、お客様や包装材料メーカーから幅広く情報を収集し、新製品開発、新商品形態開発を進める。
- ④ 生産機械分野へは経営トップが主導的に営業を行い、積極的に外部の情報を取り込み、新たな顧客を獲得する。
- ⑤ 品質・コストの殆どが設計で決まることを認識し、3DCAD化等により設計プロセスを抜本的に見直し、設計品質を向上させる。
- ⑥ どこよりも安く、早く、難しいものを作る、をモットーにもの作りの強化を図る。
- ⑦ 瑕疵のない安定した製品を提供し、業界一のサービスを実現するため、全社のCS意識を高め、CSの向上を実践する。
- ⑧ 人事制度を刷新し、企業理念に基き、会社が求める人材を明確にし、公平な教育機会と公正な処遇体系を構築する。
- ⑨ 会社法および金融商品取引法に基く内部統制を構築し実施する。

また、中計の定性的な目標として、3年後の当社の姿が、

- ① 信頼のTAMブランドが確立されている。
- ② より挑戦的な会社になっている。
- ③ より社員が生き生きしている。

となることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、中期経営計画に述べたように、①利益を継続して生み出せる筋肉質の会社になる、②競争他社を凌駕する商品を開発・提供し、内外の厳しい市場競争に打ち勝つ、③長期的視野に立ち社員の育成・成長を図る、ことでもあります。また、ここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させることも急務であります。特に平成19年度は、中期経営計画の初年度として、計画実行の確固たる礎の構築、計画の具体的実行、目標の成果の実現を達成することが課題であります。具体的課題としては、①全てのコストを例外なく見直し削減すること、②部門、課、係、個人それぞれの単位で業務を見直し、コア業務に集中し、生産性をあげること、③生産機械分野への営業に本格的に取り組むこと、④顧客情報をいち早く掴み、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客信頼度と顧客満足度をさらに高めること、⑤付加価値の高い包装機能や包装形態等お客様の期待の一步先を行く提案を実現できるよう提案型営業体制を一層推進し確立すること、⑥人事制度を刷新し新たな社員像の下、社員の育成・成長を図ること、⑦内部統制を構築・運用すること、等であります。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	1,429,447		1,100,051	
2	受取手形及び売掛金	1,982,519		1,397,480	
3	たな卸資産	4,267,118		1,767,543	
4	繰延税金資産	122,524		99,945	
5	その他	217,993		194,681	
	貸倒引当金	△10,556		△8,928	
	流動資産合計	8,009,047	58.5	4,550,772	44.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	2,061,591		2,243,756	
	減価償却累計額	1,349,174	712,417	1,570,423	673,332
(2)	機械装置及び運搬具	2,519,142		2,570,474	
	減価償却累計額	2,139,278	379,863	2,126,048	444,426
(3)	工具器具備品	450,777		396,939	
	減価償却累計額	405,859	44,917	356,865	40,073
(4)	土地		1,489,355		1,489,355
	有形固定資産合計		2,626,554		2,647,187
			19.2		26.1
2 無形固定資産					
(1)	借地権		17,320		17,320
(2)	ソフトウェア		18,239		13,543
(3)	その他		3,254		3,254
	無形固定資産合計		38,813		34,118
			0.3		0.3
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		2,318,418		2,189,918
(2)	関係会社株式		—		2,150
(3)	繰延税金資産		75,527		75,772
(4)	その他		625,300		645,687
	貸倒引当金		△8,817		△8,894
	投資その他の資産合計		3,010,427		2,904,633
			22.0		28.7
	固定資産合計		5,675,795		5,585,939
			41.5		55.1
	資産合計		13,684,842		10,136,712
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	1,950,591		1,126,894	
2	短期借入金	1,650,000		1,200,000	
3	一年内返済予定社債	—		800,000	
4	未払法人税等	58,931		32,847	
5	前受金	2,384,197		229,721	
6	未払費用	100,673		71,047	
7	賞与引当金	219,006		152,546	
8	役員賞与引当金	—		5,000	
9	品質保証引当金	—		101,834	
10	繰延税金負債	260		—	
11	その他	209,680		165,553	
	流動負債合計	6,573,341	48.0	3,885,445	38.3
II 固定負債					
1	社債	800,000		—	
2	長期借入金	—		150,000	
3	退職給付引当金	1,437,188		1,314,657	
4	役員退職慰労引当金	82,977		100,050	
5	繰延税金負債	85,315		17,505	
6	その他	108,051		132,112	
	固定負債合計	2,513,532	18.4	1,714,325	16.9
	負債合計	9,086,873	66.4	5,599,770	55.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	543,834	4.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
		954,000	7.0	—	—
II 資本剰余金					
		456,280	3.3	—	—
III 利益剰余金					
		1,766,440	12.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		909,929	6.6	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△2,249	△0.0	—	—
VI 自己株式					
		△30,267	△0.2	—	—
	資本合計	4,054,134	29.6	—	—
	負債・少数株主持分及び 資本合計	13,684,842	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	954,000	9.4
2 資本剰余金		—	—	456,280	4.5
3 利益剰余金		—	—	1,845,084	18.2
4 自己株式		—	—	△31,856	△0.3
株主資本合計		—	—	3,223,507	31.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	743,984	7.3
2 為替換算調整勘定		—	—	△2,109	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	741,874	7.3
III 少数株主持分		—	—	571,558	5.7
純資産合計		—	—	4,536,941	44.8
負債純資産合計		—	—	10,136,712	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,717,843	100.0		11,645,170	100.0
II 売上原価			7,855,830	80.8		9,491,340	81.5
売上総利益			1,862,013	19.2		2,153,829	18.5
III 販売費及び一般管理費			1,817,719	18.7		1,782,486	15.3
営業利益			44,293	0.5		371,343	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,886			4,857		
2 受取配当金		22,676			22,732		
3 賃貸料収入		147,305			147,188		
4 その他の営業外収益		32,463	207,332	2.1	34,812	209,590	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		44,515			50,956		
2 賃貸資産管理費		82,084			67,670		
3 その他の営業外費用		6,220	132,821	1.4	4,079	122,706	1.1
経常利益			118,804	1.2		458,228	3.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		448,536			—		
2 固定資産売却益		—			230		
3 貸倒引当金戻入額		19,993			2,244		
4 その他		39,591	508,121	5.2	—	2,474	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		123			714		
2 固定資産除却損		13,009			15,720		
3 たな卸資産廃棄損		149,120			41,008		
4 過年度品質保証引当金繰入額		—			93,786		
5 その他		10,800	173,054	1.8	7,653	158,883	1.3
税金等調整前 当期純利益			453,871	4.6		301,819	2.6
法人税、住民税 及び事業税		59,611			53,740		
法人税等調整額		△66,238	△6,627	△0.1	68,741	122,481	1.0
少数株主利益			89,846	0.9		42,631	0.4
当期純利益			370,652	3.8		136,706	1.2

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		456,280
II	資本剰余金期末残高		456,280
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,452,895
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	370,652	370,652
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	56,607	
2	役員賞与	500	57,107
IV	利益剰余金期末残高		1,766,440

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,766,440	△30,267	3,146,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△56,563		△56,563
役員賞与(注)			△1,500		△1,500
当期純利益			136,706		136,706
自己株式の処分				△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	78,643	△1,589	77,053
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	1,845,084	△31,856	3,223,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	909,929	△2,249	907,679	543,834	4,597,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△56,563
役員賞与(注)					△1,500
当期純利益					136,706
自己株式の処分					△1,589
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△165,944	139	△165,805	27,724	△138,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△165,944	139	△165,805	27,724	△61,026
平成19年3月31日残高(千円)	743,984	△2,109	741,874	571,558	4,536,941

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		453,871	301,819
減価償却費		110,563	120,762
退職給付引当金の減少額		△70,942	△122,531
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△12,737	17,073
賞与引当金の増加額(△減少額)		3,736	△66,460
役員賞与引当金の増加額		—	5,000
品質保証引当金の増加額		—	101,834
貸倒引当金の減少額		△20,720	△1,550
受取利息及び受取配当金		△30,258	△27,590
為替差損益		△1,547	△53
支払利息		44,515	50,956
その他の営業外収益		△33	—
投資有価証券売却益		△448,536	—
有形固定資産除却・売却損		13,132	16,434
売上債権の減少額		980,752	585,038
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,888,418	2,458,566
その他流動資産の減少額(△増加額)		△111,053	75,238
仕入債務の増加額(△減少額)		388,199	△823,696
前受金の増加額(△減少額)		1,953,833	△2,154,475
未払費用の増加額(△減少額)		7,439	△29,529
その他流動負債の増加額(△減少額)		51,041	△167,597
預り保証金の増加額(△減少額)		△513	24,060
役員賞与の支払額		△2,000	△6,000
小計		1,420,324	357,299
利息及び配当金の受取額		30,258	31,398
利息の支払額		△43,766	△53,826
法人税等の支払額		△18,783	△79,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,388,033	255,047

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		△164,589	△615
定期預金の払戻しによる収入		216,486	70,728
有価証券の取得による支出		△1,500,267	—
有価証券の売却による収入		1,500,300	—
投資有価証券の取得による支出		△11,791	△153,794
投資有価証券の売却による収入		556,578	21,280
有形固定資産の取得による支出		△72,460	△87,620
有形固定資産の売却による収入		76	484
無形固定資産の取得等による支出		△23,923	—
長期貸付金の支出		△1,918	—
長期貸付金の回収による収入		1,725	2,203
その他の投資等の増加による支出		△36,656	—
その他の投資等の減少による収入		6,110	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		469,671	△147,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,230,000	△450,000
長期借入れによる収入		—	150,000
長期借入金の返済による支出		—	—
社債の発行による収入		—	—
自己株式の取得による支出		△2,890	△3,087
配当金の支払額		△56,607	△56,563
少数株主への配当金の支払額		△3,551	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,293,049	△367,150
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,547	53
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		566,202	△259,384
VI 現金及び現金同等物の期首残高		387,594	953,796
VII 現金及び現金同等物の期末残高		953,796	694,412



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記を除き、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

品質保証引当金

当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,965,382千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は5,000千円減少しております。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する部品製作や据付、役務の提供等、検収調整に係る費用は、近年製品品質の高度化に伴い、その要請が高まってきており、また、見積もりの為の合理的なデータの整備が可能となってきたことから、収益との対応関係をより厳密にさせることが適切であると考え、当連結会計期間から過去の発生実績率に基づき品質保証引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は8,048千円減少し、税金等調整前純利益は101,834千円減少しています。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	—	9,717,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	—	9,717,843
営業費用	3,472,257	3,306,421	2,870,455	9,649,133	24,417	9,673,550
営業利益	△238,961	15,879	291,792	68,710	(24,417)	44,293
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	3,218,816	3,307,421	3,148,085	9,674,322	4,010,520	13,684,842
減価償却費	33,369	34,288	32,636	100,294	10,269	110,563
資本的支出	61,501	63,194	60,150	184,845	—	184,845

(注) 1 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、集積包装機(W4202型・W4201N型)、チューインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、みやげもの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型・BT10型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,417千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,010,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	その他の 関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,206,349	4,014,541	3,424,280	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	4,193,910	3,816,429	3,241,302	11,251,641	22,185	11,273,826
営業利益	12,439	198,112	182,978	393,529	(22,185)	371,343
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	2,377,492	2,269,079	1,935,454	6,582,025	3,554,687	10,136,712
減価償却費	39,414	37,616	32,086	109,117	11,501	120,618
資本的支出	32,070	30,607	26,107	88,785	—	88,785

(注) 1 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機(BF型)、フィルム上包機(W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型)、集積包装機(W4202型・W4201N型)、チューインガム包装機(G2/GB2型)、製袋充填機(TWEX型・TWA型・TWCV型)、オーガー充填機(FR1型・FR3型・FRT型)、みやげもの包装機(ARN100型・ARN200型・ARN300型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型・BT10型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置(M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,185千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,554,687千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,306,014	462,256	50,391	2,818,661
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,717,843
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.7	4.8	0.5	29.0

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
- (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,497,621	442,404	68,653	6,008,678
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,645,170
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	47.21	3.80	0.59	51.60

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
- (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.29円	1株当たり純資産額	276.16円
1株当たり当期純利益金額	25.71円	1株当たり当期純利益金額	9.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,536,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	573,058
(うち少数株主持分)	(—)	(571,558)
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(1,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,963,882
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	14,353,459

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	370,652	136,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,500	1,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,500)	(1,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,152	135,206
期中平均株式数(株)	14,360,716	14,358,178

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、及び退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項ありません。	同左

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		754,395		591,302	
2	受取手形		350,907		289,408	
3	売掛金		1,557,358		900,050	
4	商品		41,281		36,422	
5	製品		308,214		276,310	
6	原材料		9,226		9,357	
7	仕掛品		3,767,581		1,323,057	
8	貯蔵品		2,316		1,841	
9	前渡金		52,049		91,112	
10	前払費用		19,910		30,367	
11	繰延税金資産		106,899		96,108	
12	その他		137,722		31,650	
13	貸倒引当金		△10,238		△7,230	
	流動資産合計		7,097,624	56.8	3,669,758	41.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	1,678,164		1,662,485		
	減価償却累計額	1,148,005	530,158	1,164,136	498,349	
	(2) 構築物	234,406		232,247		
	減価償却累計額	186,160	48,245	188,319	43,928	
	(3) 機械及び装置	2,246,266		2,328,632		
	減価償却累計額	1,897,724	348,542	1,921,625	407,006	
	(4) 車輛及び運搬具	50,545		46,143		
	減価償却累計額	45,438	5,106	41,707	4,435	
	(5) 工具器具備品	385,323		370,232		
	減価償却累計額	348,361	36,962	341,408	28,824	
	(6) 土地		1,463,449		1,463,449	
	有形固定資産合計		2,432,465	19.5	2,445,993	27.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		17,320		17,320	
(2) ソフトウェア		13,934		11,019	
(3) 電話加入権		2,503		2,503	
無形固定資産合計		33,757	0.3	30,843	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,308,491		2,031,282	
(2) 関係会社株式		23,243		24,643	
(3) 関係会社出資金		1,400		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		1,795		582	
(5) 破産・再生・更生債 権等		—		82	
(6) 長期前払費用		2,261		42,641	
(7) 保険積立金		454,570		440,061	
(8) 差入保証金		141,552		139,496	
(9) その他の投資		12,160		11,560	
(10) 貸倒引当金		△8,817		△8,894	
投資その他の資産合計		2,936,657	23.4	2,681,456	30.3
固定資産合計		5,402,880	43.2	5,158,293	58.4
資産合計		12,500,505	100.0	8,828,051	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形		1,425,396		755,736	
2	買掛金		585,460		360,803	
3	短期借入金		1,400,000		1,100,000	
4	一年内返済予定長期借入金		150,000		—	
5	一年内返済予定社債		—		800,000	
6	未払金		101,990		78,413	
7	未払費用		69,973		49,967	
8	未払法人税等		18,200		15,951	
9	前受金		2,359,417		202,804	
10	預り金		34,055		31,678	
11	賞与引当金		206,116		134,266	
12	品質保証引当金		—		101,834	
13	設備関係支払手形		30,387		479	
14	その他		1,118		—	
	流動負債合計		6,382,116	51.0	3,631,935	41.1
II 固定負債						
1	社債		800,000		—	
2	長期借入金		—		150,000	
3	退職給付引当金		1,244,427		1,121,698	
4	役員退職慰労引当金		71,074		84,137	
5	預り保証金		108,051		132,112	
6	繰延税金負債		87,601		18,899	
	固定負債合計		2,311,155	18.5	1,506,848	17.1
	負債合計		8,693,271	69.5	5,138,783	58.2
(資本の部)						
I 資本金						
			954,000	7.6	—	—
II 資本剰余金						
1	資本準備金	456,280			—	
	資本剰余金合計		456,280	3.7	—	—
III 利益剰余金						
1	利益準備金	238,500			—	
2	任意積立金					
(1)	別途積立金	710,000			—	
3	当期末処分利益	550,407			—	
	利益剰余金合計		1,498,907	12.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			908,234	7.2	—	—
V 自己株式						
			△10,188	△0.0	—	—
	資本合計		3,807,233	30.5	—	—
	負債・資本合計		12,500,505	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	954,000	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		456,280	
資本剰余金合計		—	—	456,280	5.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		238,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,010,000	
繰越利益剰余金		—		300,850	
利益剰余金合計		—	—	1,549,350	17.6
4 自己株式				△13,276	△0.2
株主資本合計		—	—	2,946,354	33.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	742,913	8.4
評価・換算差額等合計		—	—	742,913	8.4
純資産合計		—	—	3,689,268	41.8
負債純資産合計		—	—	8,828,051	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,858,903			9,613,449		
2 商品売上高		745,394			560,846		
売上高合計			7,604,297	100.0		10,174,296	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		375,681			308,214		
2 当期製品製造原価		5,389,225			7,899,639		
3 期末製品棚卸高		308,214	5,456,692		276,310	7,931,544	
4 期首商品棚卸高		46,951			41,281		
5 当期商品仕入高		572,773			410,332		
6 期末商品棚卸高		41,281	578,443		36,422	415,192	
売上原価合計			6,035,135	79.4		8,346,736	82.0
売上総利益			1,569,161	20.6		1,827,559	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		93,953			90,321		
2 給料		557,890			542,897		
3 賞与		102,250			95,722		
4 賞与引当金繰入額		60,392			40,548		
5 福利厚生費		119,138			119,161		
6 退職給付費用		59,084			40,193		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		18,383			18,462		
8 広告宣伝費		66,092			71,051		
9 旅費交通費		158,116			192,181		
10 減価償却費		5,376			5,046		
11 諸手数料		90,212			92,123		
12 賃借料		98,936			105,707		
13 その他		217,397	1,647,228	21.6	200,713	1,614,132	15.9
営業利益又は 営業損失(△)			△78,066	△1.0		213,427	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,561		1,109	
2 受取配当金		23,948		25,114	
3 賃貸料収入		173,107		172,988	
4 為替差益		11,760		4,237	
5 雑収入		18,147	229,525	30,673	234,123
V 営業外費用					
1 支払利息		29,554		36,236	
2 社債利息		13,439		13,439	
3 賃貸資産管理費		82,084		67,670	
4 雑支出		6,025	131,105	4,034	121,381
経常利益			20,353		326,170
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		—		230	
2 投資有価証券売却益		448,536		—	
3 貸倒引当金戻入益		17,507		3,008	
4 その他		39,591	505,635	—	3,238
VII 特別損失					
1 固定資産売却損		123		714	
2 固定資産除却損		4,354		15,374	
3 棚卸資産廃棄損		149,120		41,008	
4 過年度品質保証 引当金繰入額		—		93,786	
5 その他		—	153,598	3,902	154,786
税引前当期純利益			372,390		174,622
法人税、住民税 及び事業税		10,752		10,752	
法人税等調整額		28,225	38,977	55,556	66,308
当期純利益			333,413		108,314
前期繰越利益			216,993		—
当期末処分利益			550,407		—

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			550,407
II 利益処分額			
1 配当金		57,871	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	357,871
III 次期繰越利益			192,535

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	710,000	550,407	1,498,907
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—
剰余金の配当					△57,871	△57,871
当期純利益					108,314	108,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	300,000	△249,557	50,442
平成19年3月31日残高(千円)	954,000	456,280	238,500	1,010,000	300,850	1,549,350

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額	
平成18年3月31日残高(千円)	△10,188	2,898,998	908,234	3,807,233
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△57,871		△57,871
当期純利益		108,314		108,314
自己株式の取得	△3,087	△3,087		△3,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△165,320	△165,320
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,087	47,355	△165,320	△117,964
平成19年3月31日残高(千円)	△13,276	2,946,354	742,913	3,689,268

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 清水政彦(現 設計開発部長)

2. 退任予定取締役

取締役 千葉茂太郎

3. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 田中 裕

監査役 山口秀夫

4. 退任予定監査役

(常勤) 監査役 川口俊次

監査役 東垣内祥平

(注) 新任監査役候補者 田中 裕氏、山口秀夫氏は、会社法第2条第16号に定める  
社外監査役であります。